

議案第 17 号

令和 5 年度

宜野湾市水道事業会計予算

宜野湾市上下水道局

目 次

1. 令和5年度 宜野湾市水道事業会計予算	1
2. 予算に関する説明書	
(1) 令和5年度 宜野湾市水道事業会計予算実施計画	3
(2) 令和5年度 宜野湾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
(3) 給与費明細書	7
(4) 債務負担行為に関する調書	14
(5) 令和5年度 宜野湾市水道事業予定貸借対照表	15
(6) 注記	17
(7) 令和4年度 宜野湾市水道事業予定損益計算書	19
(8) 令和4年度 宜野湾市水道事業予定貸借対照表	20
(9) 注記	22
3. 予算に関する参考資料	
(1) 令和5年度 宜野湾市水道事業会計予算実施計画明細書	24
(2) 受水費及び給水収益計算書	30

1. 令和5年度 宜野湾市水道事業会計予算

議案第17号

令和5年度 宜野湾市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度宜野湾市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	32,565	栓
(2) 年間総配水量	11,234,817	m ³
(3) 一日平均配水量	30,696	m ³
(4) 主要な建設改良工事	458,942	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,269,865	千円
第1項 営業収益	2,149,643	千円
第2項 営業外収益	114,908	千円
第3項 特別利益	5,314	千円

支出

第1款 水道事業費用	2,229,275	千円
第1項 営業費用	2,193,158	千円
第2項 営業外費用	3,062	千円
第3項 特別損失	3,055	千円
第4項 予備費	30,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額451,057千円は、減債積立金24,069千円、過年度分損益勘定留保資金393,647千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,341千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	116,601	千円
第1項 補助金	97,200	千円
第2項 その他資本的収入	865	千円
第3項 他会計出資金	18,535	千円
第4項 負担金	1	千円

支出

第1款 資本的支出	567,658	千円
第1項 建設改良費	533,588	千円
第2項 企業債償還金	24,069	千円
第3項 国庫補助金返還金	1	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
宜野湾市上下水道事業包括業務委託（水道事業） （電気料金改定に伴う変更契約分）	令和5年度から令和7年度まで	2,460 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間。
- (2) 建設改良費及び企業債償還金との間。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 253,386 千円
- (2) 交際費 50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、18,116 千円と定める。

令和5年2月28日提出

宜野湾市長 松川 正則

2. 予算に関する説明書

令和5年度 宜野湾市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			2,269,865	
	1 営業収益		2,149,643	
		1 給水収益	2,127,626	水道料金の収入
		2 その他営業収益	22,017	水道利用加入金、他会計負担金 手数料
	2 営業外収益		114,908	
		1 受取利息	167	預金利息
		2 雑収益	10,517	庁舎賃貸料等
		3 消費税及び地方消費税 還付金	8,812	消費税及び地方消費税還付金
		4 一般会計補助金	3,108	児童手当
		5 長期前受金戻入	92,304	補助金等による減価償却費見合分戻入
	3 特別利益		5,314	
		1 過年度損益修正益	5,314	瑞慶覧基地給水に係る消費税還付金

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業費用	1 営業費用		2,229,275		
		1 受水費	1,263,513	企業局からの浄水購入費	
		2 給配水費	277,711	給配水施設維持に関連する費用	
		3 業務費	167,453	料金の調定、収納に関連する費用	
		4 総係費	194,367	事業活動全般に関連する費用	
		5 減価償却費	281,018	固定資産の減価償却費	
		6 資産減耗費	9,096	固定資産の除却費	
	2 営業外費用			3,062	
		1 支払利息		3,060	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税		1	
		3 雑支出		1	
	3 特別損失			3,055	
		1 固定資産売却損		2,755	量水器の売却
		2 過年度損益修正損		300	漏水等料金減免等
	4 予備費			30,000	
		1 予備費		30,000	

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			116,601	
	1 補助金		97,200	
		1 補助金	97,200	国庫補助金
	2 その他資本的収入		865	
		1 固定資産売却代金	865	量水器の売却
	3 他会計出資金		18,535	
		1 出資金	18,535	消火栓設置に伴う他会計からの繰入金
	4 負担金		1	
1 負担金		1		

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			567,658	
	1 建設改良費		533,588	
		1 配水施設費	515,080	配水施設工事に要する経費
		2 営業設備費	18,508	機械器具の購入等に要する経費
	2 企業債償還金		24,069	
		1 企業債償還金	24,069	企業債の元金年割償還金
	3 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	
4 予備費		10,000		
	1 予備費	10,000		

令和5年度 宜野湾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

水道事業会計 間接法

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,603,092
減価償却費	281,018,000
長期前受金戻入額	△92,304,000
受取利息及び受取配当金	△167,000
支払利息	3,060,000
固定資産除却費	9,096,000
固定資産売却損	2,755,000
未収金の増減額(△は増加)	△7,286,000
未払金の増減額(△は減少)	3,589,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△224,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,920,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	342,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	43,000
預り金の増減額(△は減少)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	220,445,092
受取利息及び受取配当金	167,000
支払利息	△3,060,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	217,552,092
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△499,647,456
有形固定資産の売却による収入	786,364
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の償還による収入	0
国庫補助金等による収入	88,365,000
補助金等の返還	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,497,092
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△24,069,000
他会計からの出資による収入	16,850,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,219,000
資金増加額(又は減少額)	△200,164,000
資金期首残高	2,786,802,010
資金期末残高	2,586,638,010

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	小 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	21 (7)	14,405	93,155	74,664	182,224	37,098	219,322
	資本勘定支弁職員		5		16,794	11,119	27,913	6,151	34,064
	合 計	1	26 (7)	14,405	109,949	85,783	210,137	43,249	253,386
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	21 (8)	16,294	91,258	71,683	179,235	36,313	215,548
	資本勘定支弁職員		5		16,081	10,237	26,318	5,955	32,273
	合 計	1	26 (8)	16,294	107,339	81,920	205,553	42,268	247,821
比 較	損益勘定支弁職員		(△1)	△ 1,889	1,897	2,981	2,989	785	3,774
	資本勘定支弁職員				713	882	1,595	196	1,791
	合 計		(△1)	△ 1,889	2,610	3,863	4,584	981	5,565

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	特殊勤務手当	扶養手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職給付費
	本年度	47,762	1,301	4,884	4,528	1,088	5,376	2,004	3,920	14,920
	前年度	47,015	1,285	4,806	4,306	1,115	5,040	2,004	4,040	12,309
	比 較	747	16	78	222	△ 27	336		△ 120	2,611

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	小 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	21		93,155	71,549	164,704	33,482	198,186
	資本勘定支弁職員		5		16,794	11,119	27,913	6,151	34,064
	合 計	1	26		109,949	82,668	192,617	39,633	232,250
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	21		91,258	68,019	159,277	32,830	192,107
	資本勘定支弁職員		5		16,081	10,237	26,318	5,955	32,273
	合 計	1	26		107,339	78,256	185,595	38,785	224,380
比 較	損益勘定支弁職員				1,897	3,530	5,427	652	6,079
	資本勘定支弁職員				713	882	1,595	196	1,791
	合 計				2,610	4,412	7,022	848	7,870

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	特殊勤務手当	扶養手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職給付費
	本年度	44,647	1,301	4,884	4,528	1,088	5,376	2,004	3,920	14,920
	前年度	43,351	1,285	4,806	4,306	1,115	5,040	2,004	4,040	12,309
	比 較	1,296	16	78	222	△ 27	336		△ 120	2,611

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(7)	14,405		3,115	17,520	3,616	21,136
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7)	14,405		3,115	17,520	3,616	21,136
前 年 度	損益勘定支弁職員	(8)	16,294		3,664	19,958	3,483	23,441
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(8)	16,294		3,664	19,958	3,483	23,441
比 較	損益勘定支弁職員	(△1)	△ 1,889		△ 549	△ 2,438	133	△ 2,305
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(△1)	△ 1,889		△ 549	△ 2,438	133	△ 2,305

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	3,115
	前年度	3,664
	比 較	△ 549

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,610	給与改定に伴う増減分	453	改定率 0.41%	
		昇給に伴う増加分	2,097	昇給率 2.19%	
		その他の増減分	60	人事異動等による増	
手 当	3,863	制度改正に伴う増減分	△ 125	期末手当支給率変更等による減	
		その他の増減分	3,988	退職給付費の増及び人事異動等による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	現 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	318,335	
	平均給与月額	349,269	
	平均年齢(歳)	44歳2月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	310,527	
	平均給与月額	345,377	
	平均年齢(歳)	42歳6月	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	現 業 職	一般会計の制度	
			一般行政職	現 業 職
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	—	185,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			現 業 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年1月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	4	15.4	2 級			
	3 級	8	30.8	3 級			
	4 級	10	38.5	4 級			
	5 級	3	11.5	5 級			
	6 級	1	3.8	6 級			
	7 級			7 級			
	計	26	100.0	計			
令和4年1月1日現在	1 級	1	3.8	1 級			
	2 級	3	11.5	2 級			
	3 級	8	30.9	3 級			
	4 級	10	38.5	4 級			
	5 級	3	11.5	5 級			
	6 級	1	3.8	6 級			
	7 級			7 級			
	計	26	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補 主 事	主 事	係 長 担当主査 主任主事	係 長 担当主査 主 査	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	26		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	19	19	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	88.5	88.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	26		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	25		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	23	23	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	96.2	96.2			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1.183	1.183	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	57.7	57.7	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	7,228	7,228	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当・現場手当・暴風時手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200		4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
一般会計の制度	2.200	2.200		4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	無	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	当年度分損益 勘定留保資金
(平成30年度) 複写機賃借	9,400	平成30年度～ 令和4年度	3,180	令和5年度	1,880	1,880	
(令和2年度) 宜野湾市上下水道事業包括業務 委託(水道事業)	1,612,890	令和2年度～ 令和4年度	610,872	令和5年度～ 令和7年度	916,371	916,371	
庁舎警備業務委託料(水道事業)	30,956	令和2年度～ 令和4年度	7,277	令和5年度～ 令和7年度	12,474	12,474	
大判複合機賃借料(水道事業)	1,987	令和2年度～ 令和4年度	640	令和5年度～ 令和7年度	960	960	
CAD保守点検業務委託料	198	令和2年度～ 令和4年度	132	令和5年度	66	66	
複合機賃借料(水道事業)	2,928	令和2年度～ 令和4年度	1,505	令和5年度	976	976	
土木積算システム賃借料	2,772	令和2年度～ 令和4年度	1,848	令和5年度	924	924	
(令和4年度) 会計システム賃借料(水道事業)	20,170	令和4年度		令和5年度～ 令和7年度	20,170	20,170	
庁舎清掃業務委託料(水道事業)	5,643	令和4年度		令和5年度～ 令和6年度	5,643	5,643	
コンビニエンスストア等収納 事務委託料	3,859	令和4年度		令和5年度	3,859	3,859	
電気保安業務委託料(水道事業)	213	令和4年度		令和5年度	213	213	
(令和5年度) 宜野湾市上下水道事業包括業務 委託(水道事業)(電気料金改定に 伴う変更契約分)	2,460			令和5年度～ 令和7年度	2,460	2,460	

令和5年度 宜野湾市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	516,627,969	516,627,969	
ロ 建物	725,651,552		
減価償却累計額	<u>△ 223,235,674</u>	502,415,878	
ハ 構築物	11,967,260,678		
減価償却累計額	<u>△ 5,536,716,297</u>	6,430,544,381	
ニ 機械及び装置	632,904,201		
減価償却累計額	<u>△ 420,711,656</u>	212,192,545	
ホ 車両運搬具	30,030,337		
減価償却累計額	<u>△ 22,394,960</u>	7,635,377	
ヘ 器具備品	62,558,581		
減価償却累計額	<u>△ 23,876,732</u>	38,681,849	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		7,708,097,999	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		375,800	
ロ ソフトウェア		<u>132,000</u>	
無形固定資産合計		507,800	
固定資産合計		7,708,605,799	
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,586,638,010
(2) 未収金	241,219,611		
貸倒引当金	<u>△ 613,282</u>	240,606,329	
(3) 貯蔵品		4,632,668	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計		2,831,877,007	
資産合計		<u>10,540,482,806</u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		112,151,751	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	140,067,947		
引当金合計		140,067,947	
固定負債合計			252,219,698

4 流動負債

(1) 企業債		23,393,056	
(2) 未払金		128,421,000	
(3) 預り金		1,653,800	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	14,993,000		
ロ法定福利費引当金	3,001,000		
引当金合計		17,994,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			171,461,856

5 繰延収益

(1) 長期前受金		4,605,260,212	
(2) 収益化累計額		△2,401,496,138	
繰延収益合計			2,203,764,074
負債合計			<u>2,627,445,628</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		65,497,423	
イ固有資本金		261,819,711	
ロ繰入資本金		4,665,332,438	
ハ組入資本金			
資本金合計		4,992,649,572	
			4,992,649,572

7 剰余金

(1) 資本剰余金		463,080,728	
イ補助金		2,851,750	
ロ寄付金		11,732,790	
ハ受贈財産評価額		635,780	
ニ工事負担金		0	
ホ他会計負担金			
資本剰余金合計		478,301,048	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金		113,164,940	
ロ建設改良積立金		2,250,935,000	
ハ当年度未処分利益剰余金		77,986,618	
利益剰余金合計			2,442,086,558
剰余金合計			2,920,387,606
資本金合計			7,913,037,178
負債合計			<u><u>10,540,482,806</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13年～77年
構築物	17年～40年
機械及び装置	4年～26年
車両運搬具	4年～6年
器具備品	3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）	
・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウエア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当負担についての協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金 571,000 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当として 21,976,500 円を支給することとなったため、前年度の負担に属する金額 14,651,000 円を、賞与引当金から取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当に係る法定福利費として 4,437,000 円を支出することとなったため、前年度の負担に属する金額 2,958,000 円を法定福利費引当金から取り崩した。

令和4年度 宜野湾市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水の収益	1,888,761,455		
(2)	その他の営業収益	46,309,728	1,935,071,183	
2	営業費用			
(1)	受水費	1,125,223,637		
(2)	給配水費	243,195,916		
(3)	業務費	149,363,549		
(4)	総係保費	180,658,922		
(5)	減価償却費	279,016,000		
(6)	資産減耗費	6,806,000	1,984,264,024	
	営業損失			49,192,841
3	営業外収益			
(1)	受取利息	2,483,000		
(2)	雑収益	9,577,183		
(3)	一般会計補助金	15,228,000		
(4)	長期前受金戻入	100,205,000	127,493,183	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	3,739,000		
(2)	雑経常支利益	655,384	4,394,384	123,098,799
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	5,374,000	5,374,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	3,089,000		
(2)	過年度損益修正損	272,729		
(3)	その他の特別損失	25,377,000	28,738,729	
7	予備費			
(1)	予備費	30,000,000	30,000,000	△53,364,729
	当年度純利益			20,541,229
	前年度繰越利益剰余金			798,241
	その他未処分利益剰余金変動額			26,975,056
	当年度未処分利益剰余金			48,314,526

令和4年度 宜野湾市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地	516,627,969	516,627,969	
	ロ 建物	725,651,552		
	減価償却累計額	<u>△ 206,218,674</u>	519,432,878	
	ハ 構築物	11,527,904,859		
	減価償却累計額	<u>△ 5,330,466,297</u>	6,197,438,562	
	ニ 機械及び装置	623,518,565		
	減価償却累計額	<u>△ 407,106,656</u>	216,411,909	
	ホ 車両運搬具	30,030,337		
	減価償却累計額	<u>△ 20,076,960</u>	9,953,377	
	ヘ 器具備品	60,704,944		
	減価償却累計額	<u>△ 18,551,732</u>	42,153,212	
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計		7,502,017,907	
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	375,800		
	ロ ソフトウェア	<u>220,000</u>		
	無形固定資産合計		595,800	
(3)	投資			
	イ 投資有価証券	<u>0</u>		
	投資合計		<u>0</u>	
	固定資産合計		7,502,613,707	
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,786,802,010	
(2)	未収金	233,933,611		
	貸倒引当金	<u>△ 837,282</u>	233,096,329	
(3)	貯蔵品		4,632,668	
(4)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計		3,024,531,007	
	資産合計		<u>10,527,144,714</u>	

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		135,545,751	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	125,147,947		
	引当金合計		125,147,947	
	固定負債合計			260,693,698
4	流動負債			
(1)	企業債		24,068,056	
(2)	未払金		124,832,000	
(3)	預り金		1,653,800	
(4)	引当金			
	イ賞与引当金	14,651,000		
	ロ法定福利費引当金	2,958,000		
	引当金合計		17,609,000	
(5)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			168,162,856
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	4,520,939,212		
(2)	収益化累計額	△ 2,313,235,138		
	繰延収益合計			2,207,704,074
	負債合計			<u>2,636,560,628</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金	65,497,423		
	イ固有資本金	244,969,711		
	ロ繰入資本金	4,665,332,438		
	ハ組入資本金			
	資本金合計	4,975,799,572		4,975,799,572
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ補助金	463,080,728		
	ロ寄付金	2,851,750		
	ハ受贈財産評価額	11,732,790		
	ニ工事負担金	635,780		
	ホ他会計負担金	0		
	資本剰余金合計		478,301,048	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	137,233,940		
	ロ建設改良積立金	2,250,935,000		
	ハ当年度未処分利益剰余金	48,314,526		
	利益剰余金合計			2,436,483,466
	剰余金合計			<u>2,914,784,514</u>
	資本金合計			<u>7,890,584,086</u>
	負債資本金合計			<u>10,527,144,714</u>

注記

1. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13年～77年
構築物	17年～40年
機械及び装置	4年～26年
車両運搬具	4年～6年
器具備品	3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）	
・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウエア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当負担についての協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金 392,000 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として 18,830,246 円を支給することとなったため、退職給付引当金 18,830,246 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当として 21,700,500 円を支給することとなったため、前年度の負担に属する金額 14,467,000 円を、賞与引当金から取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当に係る法定福利費として 4,333,500 円を支出することとなったため、前年度の負担に属する金額 2,889,000 円を法定福利費引当金から取り崩した。

3. 予算に関する参考資料

令和5年度 宜野湾市水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	水道使用料	2,127,626	水道料金収入	
			水道使用料	2,127,626	水道料金収入	
		2 その他営業収益	水道利用加入金	11,764	水道利用加入金	
			他会計負担金	2,532	消火栓維持管理費	
			手数料	7,721	督促、工事検査、下水道事務の手数料等	
				22,017		
		2 営業外収益	1 受取利息	預金利息	166	定期預金利息
				短期貸付金利息	1	
					167	
			2 雑収益	その他雑収益	92	延滞金等
	賃貸料			10,425	庁舎賃貸料（教育委員会及び下水道事業負担分）	
				10,517		
	3 消費税及び地方消費税還付金		消費税及び地方消費税還付金	8,812	消費税及び地方消費税還付金	
				8,812		
	4 一般会計補助金		一般会計補助金	3,108	児童手当	
				3,108		
	5 長期前受金戻入		国庫補助金長期前受金戻入	88,206	国庫補助金による減価償却費見合戻入	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	3,714	受贈財産評価額による減価償却費見合戻入	
			工事負担金長期前受金戻入	384	工事負担金による減価償却費見合戻入	
			92,304			
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	過年度損益修正益	5,314	瑞慶覧基地給水消費税還付金	
				5,314		

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考		
1 水道事業費用	1 営業費用			2,229,275			
		1 受水費		1,263,513			
			浄水購入費		1,263,513	企業局からの浄水購入費	
		2 給配水費		277,711			
			給料		12,881	水道施設課職員給料	
			手当		7,354	期末手当等諸手当	
			法定福利費		4,638	共済組合、互助会等負担金	
			旅費		546	研修等の旅費	
			備消耗品費		521	事務用及び作業用消耗品費	
			燃料費		204	車両燃料費	
			印刷製本費		70	台帳、管理図製本	
			委託料		219,044	上下水道事業包括業務委託料、管路更新計画策定業務、マッピングシステム、臨時的水質検査等	
			手数料		7	車検手数料	
			工事請負費		23,171	本管工事に伴う仮設給水管設置工事等	
			使用料		22	情報使用料	
			賃借料		1,023	上水道積算システム	
			修繕費		511	車両の修繕	
			材料費		7,474	仮設資材費等	
			負担金		35	職員研修等の参加費	
			保険料		142	車両保険	
			公課費		68	車両重量税	
			3 業務費		167,453		
				給料		20,054	業務サービス課職員給料
				手当		12,464	期末手当等諸手当
				法定福利費		7,485	共済組合、互助会等負担金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			備消耗品費	185	事務用消耗品等
			燃料費	21	車両燃料費
			通信運搬費	20	郵便料金
			委託料	125,633	上下水道事業包括業務委託料、コンビニ等収納事務委託、調定システム改修等
			手数料	1,485	口座振替手数料、金融機関窓口収納手数料等
			修繕費	75	車両の修繕
			保険料	24	車両保険
			公課費	7	車両重量税
		4 総 係 費		194,367	
			給料	60,220	局長、総務企画課職員の給料
			手当等	39,926	期末手当等諸手当
			法定福利費	24,975	共済組合、互助会等負担金
			旅費	1,280	研修等の旅費、会計年度任用職員交通費
			退職給付費	14,920	退職給付引当金
			報酬	14,405	会計年度任用職員の報酬等
			被服費	226	職員の作業服等
			備消耗品費	3,487	事務用消耗品、備品購入費、法規追録等
			燃料費	173	車両燃料費等
			光熱水費	3,174	庁舎電気料金等
			印刷製本費	860	統計年報、決算書、封筒等の印刷
			通信運搬費	1,244	電話料金等
			広告料	1	
			委託料	16,581	庁舎警備、清掃等
			手数料	1,204	消防設備点検料、その他手数料等
			使用料	70	NHK受信料等
			賃借料	8,060	複写機、コンピューター等賃借等

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			修繕費	1,294	庁舎等施設の修繕費等
			食糧費	20	会議用
			厚生費	288	職員の職場検診費
			負担金	1,128	日水協等関係団体負担金等
			保険料	333	車両保険、水道賠償保険料等
			交際費	50	局長交際費
			公課費	40	自動車重量税
			行事費	60	水道週間等の行事費
			貸倒引当金繰入額	347	貸倒引当金繰入額
			貸倒損失	1	
		5減価償却費		281,018	
			有形固定資産減価償却費	280,930	有形固定資産の減価償却費
			無形固定資産減価償却費	88	無形固定資産の減価償却費
		6資産減耗費		9,096	
			固定資産除却費	9,096	固定資産の除却費
	2営業外費用			3,062	
		1支払利息		3,060	
			企業債利息	3,060	企業債利息
		2消費税及び地方消費税		1	
			消費税及び地方消費税	1	
		3雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3特別損失			3,055	
		1固定資産売却損		2,755	
			固定資産売却損	2,755	量水器の売却
		2過年度損益修正損		300	
			過年度損益修正損	300	漏水等料金減免等
	4予備費			30,000	
		1予備費		30,000	
			予備費	30,000	

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的収入				116,601	
	1 補助金			97,200	
		1 補助金		97,200	
			補助金	97,200	国庫補助金
	2 その他資本的収入			865	
		1 固定資産売却代金		865	
			固定資産売却代金	865	量水器の売却
	3 他会計出資金			18,535	
		1 出資金		18,535	
			出資金	18,535	消火栓設置に伴う他会計からの繰入金
	4 負担金			1	
		1 負担金		1	
			負担金	1	

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的支出			567,658	
	1	建設改良費		533,588	
		1	配水施設費	515,080	
			給料	16,794	建設改良に係る水道施設課職員給料
			手当	11,119	期末手当等諸手当
			法定福利費	6,151	共済組合、互助会等負担金
			委託料	22,074	補助事業 ・調査設計業務委託 単独事業 ・現場技術支援業務委託 ・設計図等加筆修正業務
			工事請負費	458,942	補助事業 ・配水管改良工事R5-1（我如古地内） ・配水管改良工事R5-2（大謝名地内） ・配水管布設工事R5-3（西普天間住宅地区内） 単独事業 ・配水管布設工事R5-3（西普天間住宅地区） ・宜野湾地内配水管改良工事 ・中原33号道路整備に伴う配水管改良工事 ・佐真下地内配水管布設工事 ・真栄原地内配水管布設工事 ・付帯工事（2件） 消火栓設置工事（新設15栓・改良5栓）
		2	営業設備費	18,508	
			器具備品費	2,039	複合機、水圧測定器等
			量水器設備費	16,469	量水器出庫
	2	企業債償還金		24,069	
		1	企業債償還金	24,069	
			企業債償還金	24,069	企業債の元金年割償還金
	3	国庫補助金返還金		1	
		1	国庫補助金返還金	1	
			国庫補助金返還金	1	
	4	予備費		10,000	
		1	予備費	10,000	
			予備費	10,000	

令和5年度 受水費及び給水収益計算書

月別	項目	受水量		給水量		備考
		受水量 (m ³)	浄水購入費 (千円)	給水量 (m ³)	給水収益 (千円)	
令和5年	4月	830,172	93,364	802,563	166,490	
	5月	1,015,888	114,251	915,928	181,622	
	6月	859,095	96,617	816,767	169,752	
	7月	1,002,957	112,797	929,880	184,249	
	8月	890,737	100,176	835,177	174,607	
	9月	1,030,189	115,859	936,262	185,309	
	10月	864,467	97,221	825,465	171,930	
	11月	993,837	111,771	919,979	181,922	
	12月	874,624	98,364	819,318	171,604	
令和6年	1月	1,029,599	115,793	951,473	189,383	
	2月	879,205	98,879	830,591	172,900	
	3月	964,047	108,421	892,107	177,858	
	合計	11,234,817	1,263,513	10,475,510	2,127,626	